

## 問題 58

### 問題 58 企業結合とその形態

次の各文章の（ ）の中に入る適切な語句を記入しなさい

- （ a ）とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが一つの報告単位に統合されることである。
- （ b ）とは、ある会社が他の会社を吸収する形態のことである。この場合、存続する会社を（ c ）、吸収されて消滅する会社を（ d ）という。
- （ e ）とは、従来の会社がいずれも消滅して、新しい会社を設立する形態の合併のことである。
- （ f ）とは、すでに存在している株式会社同士が完全親会社と完全子会社となるための手法である。
- （ g ）とは、既存の会社が完全子会社となるために、新たに完全親会社となる会社を設立するための手法である。

a		b		c		d	
e		f		g			

### 問題 59 パーチェス法と持分プーリング法

## 問題 59

次の各文章の（ ）の中に入る適切な語句を記入しなさい。

- （ a ）とは、ある企業が他の企業(被取得企業)または企業を構成する事業に対する支配を獲得して一つの報告単位となることをいう。
- （ b ）とは、いずれの企業(または事業)の株主(または持分保有者)も他の企業(または事業)を支配したとは認められず、結合後企業のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成するため、それぞれの事業のすべてまたは事実上のすべてを統合して一つの報告単位となることをいう。
- （ c ）とは、公正な評価額をいう。通常、それは観察可能な市場価格をいい、市場価格が観察できない場合には、合理的に算定された評価額をいう。
- （ d ）とは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額をいい、不足する額は（ e ）という。

a		b		c		d	
e							

**問題 60 合併後貸借対照表の作成**

A社はB社を吸収合併することになった。よって次の資料により(1)合併が①「取得」と判定された場合(A社が取得企業)、②「持分の結合」と判定された場合のそれぞれにおける合併仕訳と、(2)「取得」と判定された場合の合併後の貸借対照表を完成しなさい。

■資料1■ 合併直前の貸借対照表

A社 貸借対照表 (単位:円)		B社 貸借対照表 (単位:円)	
諸資産	500,000	諸負債	300,000
		資本金	100,000
		資本準備金	40,000
		利益準備金	10,000
		繰越利益剰余金	50,000
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>

A社 貸借対照表 (単位:円)		B社 貸借対照表 (単位:円)	
諸資産	60,000	諸負債	50,000
		資本金	8,000
		資本準備金	1,000
		利益準備金	400
		繰越利益剰余金	600
	<u>60,000</u>		<u>60,000</u>

■資料2■

- B社株主への交付株式数は100株である。B社の簿価と時価に差異はなかった。なお、「取得」と判定された場合、増加資本は全額資本金とすること。
- A社株式の合併時の時価は1株120円である。

**問題 61 株式交換(1)**

A社はB社と株式交換を行い、B社を完全子会社とした。以下の資料により、株式交換によりA社が行うべき仕訳を示しなさい。なお、この株式交換は「取得」とされ、A社が取得企業となる。

■資料1■ 交換直前の貸借対照表

A社 貸借対照表 (単位:円)		B社 貸借対照表 (単位:円)	
諸資産	180,000	諸負債	60,000
		資本金	48,000
		資本準備金	10,000
		利益準備金	2,000
		任意積立金	30,000
		繰越利益剰余金	30,000
	<u>180,000</u>		<u>180,000</u>

A社 貸借対照表 (単位:円)		B社 貸借対照表 (単位:円)	
諸資産	80,000	諸負債	40,000
		資本金	20,000
		資本準備金	4,000
		利益準備金	1,000
		任意積立金	8,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>80,000</u>		<u>80,000</u>

■資料2■

- B社株主への交付株式数は320株である。
- A社株式の時価は@150円であり、その内、@100円を資本金とし、残りを資本準備金とする。

**問題 60**

(1) 合併仕訳

①「取得」と判定された場合

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

②「持分の結合」と判定された場合

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

(2) 合併後貸借対照表(「取得」と判定された場合)

A社 貸借対照表 (単位:円)		A社 貸借対照表 (単位:円)	
諸資産	( )	諸負債	( )
( )	( )	資本金	( )
		資本準備金	( )
		利益準備金	( )
		繰越利益剰余金	( )
	<u>( )</u>		<u>( )</u>

**問題 61**

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

**問題 62 株式交換 (2)**

A社は以下の財政状態にあるB社の株主と株式交換を行い、B社を完全子会社とした。以下の資料によりA社が行う仕訳を示しなさい。なお、この株式交換は「持分の結合」と判定された。

B社		貸借対照表		(単位：円)	
諸資産	500,000	諸負債	250,000		
		資本金	250,000		
	<u>500,000</u>		<u>500,000</u>		

■資料■

1. A社は、B社の株主に対し、株式を1,000株交付した。
2. 増加する資本は全額資本金としている。

**問題 63 株式移転**

A社およびB社の2社は、株式移転により共同持株会社となる完全親会社P社を設立した。そこで、以下の資料により株式移転時にP社が行うべき仕訳を示しなさい。なお、この株式移転はA社を取得企業とする「取得」と判定された。

■資料1 ■ 株式移転直前の貸借対照表

A社		貸借対照表		(単位：円)		B社		貸借対照表		(単位：円)	
諸資産	1,400,000	諸負債	480,000	諸資産	560,000	諸負債	200,000				
		資本金	680,000			資本金	320,000				
		利益準備金	80,000			利益準備金	32,000				
		繰越利益剰余金	160,000			繰越利益剰余金	8,000				
	<u>1,400,000</u>		<u>1,400,000</u>		<u>560,000</u>		<u>560,000</u>				

■資料2 ■

1. B社株主への交付株式数は1,000株である。なお、A社株式の株式移転時の時価は@400円である。
2. P社は増加資本の50%を資本金に組入れ、残りを資本準備金とする。

**問題 62**

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

**問題 63**

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

解答

a	企業結合	b	吸収合併	c	存続会社	d	消滅会社
e	新設合併	f	株式交換	g	株式移転		

解説

- 1 **企業結合**とは、ある企業またはある企業を構成する事業と他の企業または他の企業を構成する事業とが一つの報告単位に統合されることです。
- 2 **吸収合併**とは、ある会社が他の会社を吸収する形態のことです。  
この場合、存続する会社を**存続会社**、吸収されて消滅する会社を**消滅会社**といいます。
- 3 **新設合併**とは、従来の会社がいずれも消滅して、新しい会社を設立する形態の合併のことです。
- 4 **株式交換**とは、すでに存在している株式会社同士が完全親会社と完全子会社となるための手法です。
- 5 **株式移転**とは、既存の会社が完全子会社となるために、新たに完全親会社となる会社を設立するための手法です。

解答

a	取得	b	持分の結合	c	時価	d	のれん
e	負ののれん						

解説

- 1 **取得**とは、ある企業が他の企業（被取得企業）または企業を構成する事業に対する支配を獲得して一つの報告単位となることです。
- 2 **持分の結合**とは、いずれの企業（または事業）の株主（または持分保有者）も他の企業（または事業）を支配したとは認められず、結合後企業のリスクや便益を引き続き相互に共有することを達成するため、それぞれの事業のすべてまたは事実上のすべてを統合して一つの報告単位となることです。
- 3 **時価**とは、公正な評価額をいいます。通常、それは観察可能な市場価格をいい、市場価格が観察できない場合には、合理的に算定された評価額をいいます。
- 4 **のれん**とは、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額をいい、不足する額は**負ののれん**といいます。

解答

(1) 合併仕訳

①「取得」と判定された場合

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸資産	60,000	諸負債	50,000
のれん	2,000	資本金	12,000

②「持分の結合」と判定された場合

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
諸資産	60,000	諸負債	50,000
		資本金	8,000
		資本準備金	1,000
		利益準備金	400
		繰越利益剰余金	600

(2) 合併後貸借対照表（「取得」と判定された場合）

A社 貸借対照表 (単位：円)	
諸資産 (560,000)	諸負債 (350,000)
(のれん) (2,000)	資本金 (112,000)
	資本準備金 (40,000)
	利益準備金 (10,000)
	繰越利益剰余金 (50,000)
	<u>(562,000)</u>

解説

1. 「取得」と判定された場合

「取得」と判定された場合には、パーチェス法を適用します。

(1) 取得原価の算定

$$100株 \times @120円 = 12,000円$$

(2) のれんの算定

$$12,000円 - (60,000円 - 50,000円) = 2,000円(借方)$$

(3) 合併後貸借対照表の作成

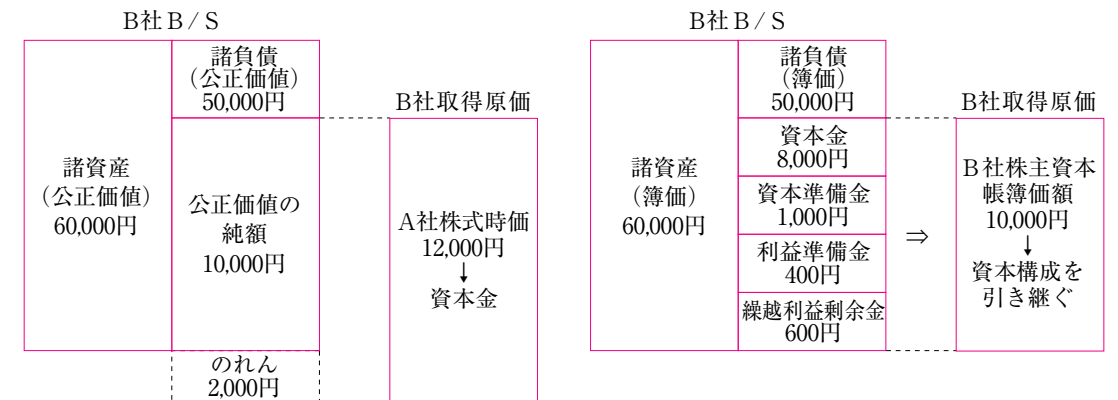
以上により合併仕訳の金額が判明します。仕訳を加味し、合併後貸借対照表を作成します。

2. 「持分の結合」と判定された場合

「持分の結合」と判定された場合には、持分プーリング法を適用し、被合併企業の資本構成をそのまま引き継ぎます。

パーチェス法

持分プーリング法



問題 61

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
子会社株式	48,000	資本金	32,000
		資本準備金	16,000

解説

1. 子会社株式の取得原価  
 $\text{@150円} \times 320\text{株} = 48,000\text{円}$
2. 資本金  
 $\text{@100円} \times 320\text{株} = 32,000\text{円}$
3. 資本準備金  
 $(\text{@150円} - \text{@100円}) \times 320\text{株} = 16,000\text{円}$

問題 62

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
子会社株式	250,000	資本金	250,000

解説

持分プーリング法を適用した場合の子会社株式の取得原価は、完全子会社の帳簿価額にもとづく純資産額となります。

問題 63

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
子会社株式	1,320,000	資本金	660,000
		資本準備金	660,000

解説

1. 子会社株式  
 $680,000\text{円} + 80,000\text{円} + 160,000\text{円} + \text{@400円} \times 1,000\text{株} = 1,320,000\text{円}$
2. 資本金  
 $1,320,000\text{円} \times 50\% = 660,000\text{円}$